総 説

食用植物油業界の現状と展望

東 森 宏

社団法人 日本油脂協会（東京都中央区日本橋 3-13-11）

Present Situation of Edible Vegetable Oil Industry in Japan

Hiroshi HIGASHIMORI

Japan Oilseed Processors' Association
(3-13-11, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo)

日本の食用油業界は原料の大部分を輸入に依存しなければならない。そして油脂原料の国際相場は、原料の豊作と不作、油脂製品の国際的需要動向、その他それらを材料にした国際的投機筋の暗躍などによって極めて激しく騰落を繰り返している。相場の波乱の中にもられ、日本の食用油業界も昭和50年には巷間 800 億円という大赤字を余儀なくされ、昨今はまた為替相場の激動の中で円安という直撃弾をうけ、再び厳しい試練の場に立たされている。その間業界ならびにそれぞれの企業においては、脱相場の方策を進めるとか、合理化、省力化を進め軽量経営によって変化に対応できる企業体質の強化をはかるとかの努力を重ねているが、一方では原料の入手状況の関係から大豆、なたねを中心とした集約化も着実に進行している。軽量と集約化、これは現下の食用油業界の一つの方向性ではあろうが、もちろんそれだけで日本の食用油業界の命題が解決されるものではなからう。油脂、油かすの生産と同時に、生産された油脂と油かすにいかにより高い付加価値をつけその高度利用をたかめてゆくかということと、より個性的な製品の創造、これらが今後のテーマになってくるのではなからうか。

搾油原料は大豆となたねに集中化

元来日本の食用油業界は世界の各地から有利な原料を入手して搾油するところにその特色の一つがあり、昭和40年代の初めころまでは大豆、なたねの外に綿実、サフラワー、カポック、コブラ、あるいはひまわりと各種の原料をかなりの量搾油していた。全搾油原料は昭和30年に 936 千 t であったが昭和40年には 2,695 千 t と 2.9 倍になり、昨昭和 53 年には 5,217 千 t と昭和 30 年に比べ 5.6 倍になった。そしてその間国産原料は昭和40年代の初めまでなたねが 10 万 t 前後利用されていたが、その後はほとんどなくなり、現在では米ぬかだけとなった。全処理原料のなかに占める大豆のウエイトは昭和30年に

53.9%, 35 年 48.6%, 40 年に 51.3% であったものが、45 年には 57.9% となり、更に昨 53 年には 63.2% になった。またなたねは昭和 30 年に 15.5% であったものが、35 年に 12%, 40 年に 8.3%, 45 年には 10.4% になった。昭和 30 年、35 年に比率が高いのは国産なたねの生産が際立って大きかったからで、その後国産が減って輸入に切り替えられてきた。その輸入なたねのウエイトも急増し、昨 53 年には 16.5% となった。昭和 40 年代には大豆、なたねを合わせて全体の 60% 位であったものが、昨今は 80% と急増してきた。特に 53 年は円高の影響で油脂製品の価格が安くなり需要が急増したので、大豆、なたねの処理も大幅に増大した。

これは逆に大豆、なたね以外の油脂原料のウエイトは大きく減少していることを物語るものである。綿実はかつて年間 30 万 t 近くの搾油を行ったものであるが、近時現地搾油が進んで輸出に向けられる量が少なくなり、原料での入手が困難となり、このところは年間 10 万 t に達しない状況である。サフラワーもかつては 10 万 t 位輸入していたが、昨今は 2 万 t 前後、カポックも多いときは 5 万 t 位あったが、昨今は 1 万 t 前後、ひまわりは皆無。ごま、コブラなども横ばいあるいは漸減傾向にあり、国産米ぬかも米食ばなれから、ぬかの発生量は減少の方向である。増加しているのはとうもろこしだけである。従ってこれらを原料とする油脂はそれぞれ個々の風味や成分を生かした用途に向けられることになる。大豆はアメリカを中心に年々生産は上向き、なたねもカナダを中心に品種改良や増産が進められており、いずれも大量輸送が可能である。日本の製油工場は40年代にスケール・メリットを追求しての大型工場を数多く作ったので、原料の大量入手は絶対に必要な条件であり、大豆かす、なたねかすの需要増大などもあって、原料の供給事情と需要条件が完全にマッチし、大豆、なたねの搾油

が急増することとなった。特にここ両 3 年における油脂原料の処理増加は専ら大豆となたねに限られたような形となり、大豆については昭和 50 年に 2,620 千 t の処理であったものが、51 年 2,701 千 t、52 年に 2,878 千 t になり、特に昨 53 年は 3,296 千 t になり、この 3 年間に 676 千 t、率にして 25.8% 増加した。またなたねについては昭和 50 年に 701 千 t であったものが、51 年に 636 千 t、52 年に 751 千 t、53 年には 861 千 t になり、50 年に比べ 160 千 t 率にして 22.8% の増加になっている。全体の処理原料は昭和 50 年で 4,338 千 t、53 年は 5,217 千 t であるから 879 千 t 増加したことになり、大豆となたねで 836 千 t を占めている。

大豆となたねは増産の方向

日本で搾油する油脂原料はますます大豆となたねのウエイトを高めているが、世界における大豆となたねの生産、供給事情はどうなっているか。

世界におけるおもな大豆の生産国は 表-1 のとおりアメリカ、中国の北半球グループに加え、ブラジル、アルゼンチンがここ数年の間に大きく生産を伸ばしてきた。しかし中国は 1,200 万 t 程度の生産はあるものの国内需要が精一杯で海外に向けるまでのものはなく、ブラジルも 1,000 万 t 位の生産はあるが国内での搾油用に充当するものを優先し、このところ原料での輸出は 100 万 t 位、アルゼンチンからは 200 万 t から 250 万 t 位が輸出用に積み出されるにすぎない。1977/78 年の全世界の

表-1 大豆の国際需給 (単位: 千 t)

			75/76	76/77	77/78 (見込み)	78/79 (見込み)
期 初 在 庫	米 国		5,036	6,658	2,801	4,383
	ブ ラ ジ ル		4,200	3,800	4,800	3,300
	アルゼンチン		295	358	532	530
	日 本		306	409	450	440
	ヨ ー ロ ッ パ		490	466	245	409
合 計			10,237	11,691	8,828	9,062
生 産	米 国		42,133	35,042	47,948	50,800
	ブ ラ ジ ル		11,227	12,513	10,360	12,100
	アルゼンチン		695	1,400	2,700	3,500
	中 国		12,300	12,000	12,200	12,500
	日 本		126	110	111	190
そ の 他			4,384	3,585	4,246	4,430
合 計			70,865	64,650	77,565	83,520
供 給 計			81,192	76,341	86,393	92,582
需 要	搾 油 用		57,495	55,867	65,362	69,190
	種子及び他用途		10,644	10,473	10,862	11,540
	ロス・ドッカー		1,362	1,173	1,107	1,352
	合 計		69,501	67,513	77,331	82,082
期 末 在 庫			11,691	8,828	9,062	10,500

注 1. Oil World, March 30 (1979)

2. ブラジルの 79 年産大豆の生産量は 11,000 千 t 台との予測もある。

輸出量は 2,270 万 t と推定され、うちアメリカが 1,970 万 t であるから実に 87% を占めている。日本は地理的な関係もあってほとんど全量をアメリカに依存している。

アメリカにおける大豆の生産はどうかというと、必ずしもここ数年の動きは安定的でない。1972 年の生産量は 34,581 千 t、73 年 42,103 千 t、74 年 33,067 千 t、75 年 42,103 千 t 76 年 35,054 千 t、77 年 47,955 千 t で 78 年は 50,159 千 t が見込まれている。すなわち、この 6 年間に 3 回、72 年、74 年と 76 年是不作に見舞われており、それらの年にはシカゴ大豆は暴騰した。

1975 年からの世界の大豆需給状況は 表-1 のとおりである。アメリカ大豆の生産も豊凶を繰り返してはいるが、ここ 2 年ばかりは着実に増産の方向をたどり、世界全体の生産量に占める比率も高まっている。しかし搾油需要も着実に高まり、生産の少なかった 1976 年/77 年については期末在庫が 8,828 千 t とかなり減少している。1978 年のアメリカ大豆は史上初の 5 千万 t を上回る大豊作であるが、ブラジルの生産が予想より少ないことから、期末在庫は 3,817 千 t とかなり減少するだろうと米農務省はみている。搾油用、輸出用が 450 万 t 位増大するものと推定している。

またなたねについては、日本はほとんど全量をカナダに依存しており、カナダの需給状況をみるとここ 2 年位生産は順調に伸びている。カナダなたねの生産は 1975 年 1,749 千 t、76 年の生産は前年末の在庫が多かったため 837 千 t と大幅な減少をみたが、以後回復し、77 年 1,973 千 t、78 年には 3,470 千 t と増大している。輸出量も 74 年から 75 年には 600 千 t 台であったものが 76 年には 1,0184 千 t、77 年 1,020 千 t になり 78 年は 1,600 千 t を見込んでいる。油及びかすの品質向上のための品種改良も極めて積極的に進められており、当分は安定的な供給が期待できるようである。日本では昨年 10 月に新しい品種から生産されるなたね油かすを飼料用へ用途を拡大するようカナダ国連邦政府とともにシンポジウムを開いて、関係業界にも広く呼びかけを行った。昨年の生産が大幅に伸びたにもかかわらず、国際的な油脂原料の堅調なかでカナダのなたねも比較的高値を維持しているので、増産の傾向は当分続くであろう。

以上のように大豆、なたねについては年により不作もあるものの、大きな流れとしては増産の方向にあり、その他の油脂原料が横ばいあるいは漸減傾向、更には国により原料での輸出を認めないなどの環境の中で、大豆、なたねは安定性の高い原料といわなければならない。そしてアメリカもカナダも広大な土地を持ち、進んだ農業技術をもっているので、大豆やなたねに対する需要が更に高まれば、生産を更に伸ばす力も持っている。そのような点から考えれば、アメリカの大豆、カナダのなたねというのは将来更に増産が期待され世界の油脂原料の中

でのウエイトも伸ばしてくるものと思う。

53 年の食用油消費量は 8% 増

食用油脂の消費量は昭和 44 年で 1 人年間 9.0 kg であったものが昨 53 年には 12.8 kg と、この 10 年間に 42% の伸びを示した。このうち昭和 49 年と 50 年の 2 か年は高値と不況のため減少したが、その他の年はおおむね 4 ないし 5 % の伸び率を維持し、特に昨 53 年には前年実績 11.9 kg よりも 8% 増加した。これは 53 年の春以降続いた円高のため、原料の入手価格が安くなり、その分を製品の値下げ、特に主として食用油の価格引き下げにあてたため末端価格がかなり低下し需要喚起に役立ったのではないかとみられている。

食用油脂のなかには植物油と動物油とがあり、植物油としては大豆油、なたね油、綿実油、米ぬか油等植物性油脂原料から生産した食用油があり、動物油としては牛脂、豚脂、魚油、鯨油など動物性の食用脂がある。そして 7～8 年前までは全食用油脂消費量の中に占める植物性食用油と動物性食用脂の比率は約 75% と 25% であった。ところがその後動物油はコレステロールの関係で敬遠されるとか、生産が充分でないとかの理由から伸び悩み、比率は逐次低下し現在は 20% を下回る状況となっており、かわって植物性食用油の比率が高まっている。昭和 53 年の実績では食用油脂全体の消費量は 1,574 千 t で、うち植物油は 1,282 千 t (81.45%) で動物油は 292 千 t (18.55%) であり、前年に比べ動物油の比率はいくらか高まったものの、20% を下回る率になっている。

さて昭和 53 年の植物性食用油消費量 1,282 千 t の内訳をみてみよう。品目別に消費量の多いものとしては大豆油 560 千 t (43.6%)、なたね油 351 千 t (27.4%)、米油 60 千 t (4.7%) などがあり、また近年輸入が増加し各方面に広く使用されるようになったパーム油は 129 千 t (10%) になり、その他としてはやし油 40 千 t、とうもろこし油 49 千 t、綿実油 48 千 t などとなっている。そして用途としては家庭用、業務用、加工用の 3 つに分類されている。家庭用というのは一般家庭でそのまま揚げもの、いためもの、サラダなどに使用されるもので、普通小かん、小びんに入った形で流通している。業務用は揚げ菓子、油揚げ、食堂、ホテル、スナックなどや集団給食用など営業用に、そのままの形で料理に使うものをいい、主として一斗かん 16.5 kg に詰められた形で流通している。加工用は二次製品の原料として食用油を使用する分野をいい、マーガリン、マヨネーズ、ショートニングなどで近年消費量を大きく伸ばしている。工場用であるから流通形態はおおむねドラムかん、タンク、ローリー車などで大量に運ばれる。それらの用途別に 53 年の消費実績をみると

家庭用は 404 千 t で前年対比 108.9%

業務用は 386 千 t で前年対比 110%

加工用は 492 千 t で前年対比 102.3%

となっている。加工用の伸び率が少ないのは、この年パーム油の輸入が前年より減少しているため、動物油の使用が多かったなどのためであろう。加工用の内訳はマーガリン、ショートニング用 283 千 t、マヨネーズ、ドレッシング用 137 千 t、その他（ポテトチップなどのスナック食品やインスタントラーメン用）72 千 t となっている。家庭用は順調に消費量を伸ばしており、業務用は一般経済環境の好不況と価格の水準により振幅が激しく、年により大きく減少するときもあり、加工用はマーガリン、マヨネーズ、ショートニングの伸びにつれ順調な伸びを示している。

なお植物油としては食用油の外に、印刷インキ、塗料セッケンなどに向けられる純然たる工業用があり、あまに油、ひまし油などを中心に大豆油などの食用油も一部はこの方面に向けられ、53 年の消費実績は 199 千 t になっている。しかし化学合成品の進出などによりこの分野の消費は微増に止まっている。

脱脂大豆の需要も大幅増

食用油産業というのは食用油の生産と同時に植物性油かすを生産しており、油脂原料のなかで最も大きい大豆についてみると、脱脂大豆（大豆かす）は単位当たり的大豆に対し、物量的には 79%、価格格的には約 65% を占めており、いずれの面からみても食用油よりウエイトの高い存在である。従って食用油業界というのは油とともにかすについても健全な需要がないと成り立たない産業であり、特に大豆製油についてはそのことは殊更重要である。食用油を語る場合、かすについてふれないと片手落ちになるのでかすの中心をなす脱脂大豆について昨今の需給関係を見ることとする。昭和 53 年における植物油かすの全生産量は 3,720 千 t で、うち脱脂大豆は 2,543 千 t であるから 68% を占めることとなる。

昭和 50 年からの脱脂大豆の需給実績と 54 年の見通しは表-2 のとおりである。全体の需要量のうち 15% 位が食品用としてしょう油の原料や豆腐粉、大豆タンパク食品の原料として使用され、残りの 85% 位が飼料用として配混合飼料に向けられている。従って脱脂大豆の需要動向は主として配合飼料の動きに左右される分野が大きい。配合飼料の生産量は昭和 48 年に 18,084 千 t を記録し、その後 49 年、50 年と減退したあと 51 年には再び 18,094 千 t と 48 年の水準を回復し、以後は 52 年 19,527 千 t、53 年には更に 20,838 千 t と前年比 6.7% の増加を示し、ここ 3 年は極めて順調に伸びている。一方植物油かすの配合については落花生油かすの使用がアフラトキシンの問題から近時減少しており、また綿実油かすやサフラワー油かすについては国内生産量が減少したことも影響し、より良質のタンパク源への志向も強く、こ

表-2 大豆油かすの需給実績及び見通し

(単位:千t)

区分	年次 (CY)	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54 (見込み)
供 給	期 初 在 庫	238	105	123	122	187
	国 内 生 産	1,998	2,075	2,225	2,543	2,605
	輸 入	0	119	237	263	288
	米 国	17	74	77	77	
	其 他	18	193	314	340	
給 入	計	2,254	2,373	2,662	3,005	3,080
	供 給 計	2,254	2,373	2,662	3,005	3,080
	飼 料 用	1,806	1,950	2,230	2,483	2,543
	食 品 ・	295	300	310	335	350
	其 他 用	48	—	—	—	—
要 出	輸 出	2,149	2,250	2,540	2,818	2,893
	需 要 計	2,149	2,250	2,540	2,818	2,893
	期 末 在 庫	105	123	122	187	187

のところ脱脂大豆の使用割合は年々向上している。すなわち昭和48年から49年にかけては9.9%であったものが、50年には10.5%になり52年には10.9%、更に53年には11.3%にまで上昇した。配合飼料の生産が着実に上昇し、配合率が増加するから、飼料用の脱脂大豆需要量はかなりの高い伸び率を示している。表でみるとおり昭和52年には2,230千tが飼料用に使われ、前年比14%増、また53年は2,483千tで前年比11%と2年連続高い伸びを記録した。

急増する脱脂大豆の需要をまかなうためには到底国内で生産されたものだけでは間に合わず、かつ製油メーカーとしても脱脂大豆の生産を増やせば食用油の過剰生産という問題があるので、このところ脱脂大豆の輸入が増加の傾向にある。昭和40年代の中ごろまでは年間50千t位の輸入であったものが、51年には193千t、52年には314千tが輸入され、更に53年には340千tが輸入された。ヨーロッパではブラジルからの脱脂大豆がかなり輸出攻勢をかけ、ECの製油企業を悩ませているようであるが、日本に輸入されているのはほとんどアメリカのものであり、輸入ものが直接市場に混乱を与えているケースは少ない。しかし今後とも300千t前後の輸入は続きそうである。

ECでも大豆搾油は増大

今年の2月に機会をえてECなかでも西独とフランスの製油事情を調査した。それらをもとにして、昨今のEC製油業界のことにいくらかふれてみることにしたい。ECにおける油脂と油かすの需要をみた場合、油脂については消費が一定水準に達しており、あまり伸長が期待できないのに対し、油かすの需要はまことに旺盛である。1977年のEC全体の植物油かすの消費量は16,199千tで、大豆かすだけについてみると10,771千tである。これに対し域内での生産量は大豆かすだけについては7,083千tであり、植物油かす全体で8,690千tであ

る。つまり全体では7,509千t不足し、大豆かすだけをみると3,682千t不足しており、他地域から輸入してまかなったことになる。特に近年の特徴的な事柄としてブラジルから大豆かすのかなり強い輸出攻勢がECに向けられているようである。フランスでは1977年には年間でブラジルの大豆かすを914千t輸入したが、1978年には1月から11月までで既に1,104千tを輸入している。西独でもブラジル大豆かすの攻勢には頭を痛めているようである。

植物油かす、特に大豆かすに対する強い需要があるにもかかわらず域外からの輸出攻勢に脅かされていたのではEC製油業の存立にかかわると、このところ超大型の低コスト工場が各国に次々と建設されている。アムステルダムのカーギルは日産能力3,000tに拡張しロッテルダムのユーロポートは4,500tといわれている。西独の製油工場も3,000tから3,500t級が3工場、2,000t級が2工場、1,000tから1,300t級が3工場、500t級が4工場、合計11社、12工場で日産能力約2万tとなり、西独の油脂原料の95~96%を処理しているようである。フランスも年間処理能力400千tの工場が2つ、300千t級が2つ、100千t級が2つと中小で100千t位とされ、現在ボルドー港に地元の中型工場が数社で協同して年間能力550千tの大型工場を建設中であり、この秋からか(稼)動に入る予定とされている。その他ベルギーやイギリスのリバープールにも大型工場が建設された。このような製油能力の増大と大型化の背景については大豆かすの旺盛な需要はもちろんであるが、次のような理由をあげることができる。

1) ECでの植物油かす、特に大豆かすの需要が増大している。

2) 近時ブラジルの大豆かすがダンピングとも受けとれるような超安値でEC圏内に輸出攻勢をかけ、ECの製油産業を脅かしているの、これに対抗できる低コストの合理化工場が必要になった。

3) 落花生やコブラなどの原料の入手が従来のように容易でなくなり、大豆が比較的安定的に入手しうる原料となり、これが工場の大型化を誘導している。

4) 合理化を推進する過程で中小工場を統合して大型工場を建設することも行われた。

5) 東欧圏の需要も旺盛となってきた。

6) 西独やフランスをはじめ、EC各国で落花生油、オリーブ油更には綿実油などの需要が徐々に大豆油に変わりつつあり、大豆油の需要が増大してきた。

極度に省力化した大型工場の建設が進められ、その過程で工場の集約化も急速に進められている。

そしてECにおいても大豆の処理量は大きく増加している。1965年におけるEC全域の大豆処理量は2,825千tであったが、1977年には8,864千tと3.1倍になっ

た。西独では1975年に既に3,463千tを処理している。日本は1965年に1,314千tの大豆を処理し1977年は2,879千tであるから2.2倍である。全体の伸び率もECの方が高いし、西独も1965年の処理量をみれば1,290千tであるから、1973年ころまではほぼ日本と同じ程度大豆処理量であったが、その後日本よりも大幅な伸びを示したことになる。

食用油の需要状況にもかなり変化を来している。例えばフランスについてみると、フランスでは食用油といえば落花生油といわれるほど広く愛用され、1960年台までは全体の食用植物油のうち80%が落花生油で占められていた。しかしその後落花生の原料の入手が逐次困難となり、油での輸入を余儀なくされる形となってきた。一方大豆かすなど植物性油かすの需要も増大してくるので、落花生は油で輸入し、大豆かすなどもかすで輸入することは、フランスにとって決して好ましい方向ではなく、かつ経済的なことでもないで、逐次大豆油など落花生油以外の需要喚起の努力も重ねられ、その結果食用油のなかでのウエイトは減少し、1978年には46%になった。今一つフランスについての問題はなたね油である。フランスでは現在40万tから50万tのなたねが生産され、1980年には100万tにまで持っていくと計画中である。ところがフランス人はなたね油をあまり好まず、国内で生産されるにもかかわらず大部分を輸出向けなければならない。1977年には179千tのなたね油が国内で生産されたが消費量は35千tで残りは全量輸出に充当した。輸出となると手取価格は低くなり、かつ一方で落花生油、オリーブ油などを輸入しているのは不合理と、政府も一はだぬいで、今年の春からなたね油の消費拡大をねらった大がかりなキャンペーンを展開することになった。今後のなたね油の消費動向が注目されるところである。

また西独においても食用油全体の消費はあまり伸びてないが、大豆油については消費が大幅に伸びている。1965年の全体の植物油消費量は1,002.6千tであり、1977年には1,111千tとこの12年間に10.8%増加したにすぎない。しかしながら大豆油については1965年に228.5千tの消費量であったものが、1977年には419千t実に83%の増大を示している。綿実油、パーム核油及び落花生油などの減少が目立つ。パーム油も近年マレーシアの増産で消費量が増えているが、大豆油の消費増には目をみはるものがある。そして全体の植物油の中に占める大豆油のウエイトは1965年には22.8%であったものが1977年には37.7%に上昇した。1978年は西独においてもドル安のため、アメリカ大豆の入手価格が下落し、従って大豆油の価格も安くなり、大豆油の消費量は大幅に伸び、543千tと前年実績を29.6%も上回る驚異的な数字となった。パーム油、やし油などが減

少したことと、マーガリンなどの生産も大幅に増加したこと、更には東独を含めて東欧圏への輸出需要も増大してきたことなどによるものである。西独の関係者は、インド、パキスタン等中近東における食用油の消費量も増加しているので、将来的には輸送上の問題もあり東南アジアで生産されるパーム油ややし油などは中近東にもっと向けられ、ECの大豆油は中近東に向けるよりも域内で消費する方がより効率的であり、従って西独などにおける大豆油の消費量はまだまだ増大するものとみている。

つまりEC圏においては大豆かすの需要が強く、また大豆油の需要も、植物油全体の需要量はほぼ横ばいにもかかわらず、着実に増加しているので、大豆搾油を目的とした大型工場がこのところ急速に新增設されており、これらは極力省力化した形での経営が行われ、その間集約化も着実に進行しているようである。フランスでは1950年台には約2,000位の工場があったものが、現在ではフランス油脂協会に加盟している312社で90%以上の原料を処理しており、西独でも約500万tの油脂原料の95%に相当するものを11社で処理し、残りの国産原料のわずかの量が中小工場で処理する形となっている。そしていずれの国でも大型化、集約化は更に進行する傾向にある。

食用油業界の展望

1) 製品需要は今後も増加

製油製品である油脂と油かすの需要は今後も3~4%程度の伸びを続けるものとみられている。食用油の需要予測については、社団法人日本油脂協会が昭和53年春に日本リサーチ総合研究所に依頼して実施した。それによると今後数年間、食用油の伸び率は3.3%程度を維持するだろうとしている。特に家庭用と加工用、すなわちマーガリン、ショートニング、マヨネーズなどの分野での伸びが大きいとしている。また農林水産省が昭和50年に発表した「農産物の需要と生産の長期見通し」のなかでも、食用油の伸び率は昭和60年までは年率3.2%と予測している。日本における食用油脂の摂取量は欧米先進国に比べまだ半分程度であるから、高度成長時代のように10%とかそれに近い高率は期待できないにしても、3~4%程度の伸びは今後とも続くと思われる。

また油かすを代表する脱脂大豆についても、畜産製品への需要は強く配合飼料の生産もまだ当分伸びを続けるものとされており、他の植物性油かすは原料の入手難から減少傾向にあり、一時話題にのぼった石油タンパクも昨今の石油需給のなかでは実現は困難のようであり、飼料用を中心に大豆かすの需要増は続くと思われる。

2) 大豆、なたね中心は今後も続く

前述のように日本の搾油業界は大豆、なたねへの集中度をたかめ、現状で全処理原料のうち80%に達してい

る。大豆かすとともになたねかすも肥料用の外に飼料用需要も高めているので、大豆、なたねともに製品の需要は強く、供給源としてもアメリカ、カナダともに比較的安定的であるので、大豆、なたねについては需要、供給ともにマッチした形となっており、他の油脂原料に比べても優位性も高く、大豆、なたね中心の操業は今後も続けられるとみられている。

3) 国際化の進展

原料のほとんどを国際市場で求め、油脂、油かすともに国際性の高い商品であるから、好むと好まざるとにかかわらず、今後とも国際化はますます進んでゆくと思われる。従って国際競争力を養い体質を強化してゆくことが最も肝要なこととなるであろう。

4) 油脂、油かすの高度利用を

製油産業は原料価格の相場変動に加えて、昨今は変動為替相場による激しい為替の上げ下げがあり、採算の不安定さを一層増幅させることになった。これに対処して各社とも省力化、コストダウン、合理化の徹底を進めている。今後更に求められるものは、いかにして油脂と油かすの付加価値を高めた高度利用を推進するか、それぞれの特性を生かしたものをどうやって生み出してゆくかが重要な問題となるのではなかろうか。マス・プロの中で製造された油やかすに焦点をあてた分野がどう展開されるかが一つの問題となるであろう。

(昭和 54 年 5 月 16 日受理)